

# 半 期 報 告 書

( 第 161 期 中 )

自 平 成 15 年 4 月 1 日  
至 平 成 15 年 9 月 30 日

**日清紡績株式会社**

(2028)

第161期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日清紡績株式会社

# 目 次

	頁
第161期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	42
第6 【提出会社の参考情報】 .....	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	56
中間監査報告書 .....	57

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月15日

【中間会計期間】 第161期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 日清紡績株式会社

【英訳名】 NISSHINBO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 指 田 禎 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 鷗 澤 静

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 鷗 澤 静

【縦覧に供する場所】 日清紡績株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区北久宝寺町二丁目4番2号)

日清紡績株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄五丁目2番38号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第159期中	第160期中	第161期中	第159期	第160期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	114,052,931	113,439,546	112,018,341	225,836,288	231,193,603
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	68,328	1,670,608	4,261,200	894,000	5,100,994
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	831,609	460,320	1,303,714	2,649,122	777,369
純資産額 (千円)	222,763,424	200,371,768	205,126,583	213,664,575	186,027,554
総資産額 (千円)	383,309,677	348,564,899	332,719,359	364,160,796	312,908,639
1株当たり純資産額 (円)	1005.90	926.28	949.50	988.02	860.52
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失( ) (円)	3.76	2.13	6.03	12.03	3.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	57.5	61.7	58.7	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,096,769	15,043,496	1,212,853	13,297,665	24,030,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,886,070	785,589	2,436,353	9,813,585	6,054,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,907,032	2,069,680	5,244,094	8,183,761	13,915,860
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	15,238,762	25,607,199	23,210,794	13,418,742	29,522,947
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	8,529 [1,473]	8,554 [1,435]	8,437 [1,347]	8,398 [1,430]	8,627 [1,359]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 第160期中及び第160期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第159期中	第160期中	第161期中	第159期	第160期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	75,620,095	73,399,285	70,319,094	148,854,253	150,158,669
経常利益 (千円)	1,702,071	1,210,366	2,933,117	3,517,675	3,929,621
中間(当期)純利益 (千円)	888,338	1,088,766	813,799	2,906,669	2,405,074
資本金 (千円)	27,587,976	27,587,976	27,587,976	27,587,976	27,587,976
発行済株式総数 (千株)	221,743	216,580	216,580	216,580	216,580
純資産額 (千円)	194,507,547	186,726,527	189,649,021	187,650,044	172,463,042
総資産額 (千円)	292,888,140	277,870,210	266,840,038	278,954,444	240,831,539
1株当たり純資産額 (円)	877.17	862.64	877.28	866.58	797.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.01	5.03	3.76	13.19	10.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	66.4	67.2	71.1	67.3	71.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,855 [916]	3,650 [817]	3,300 [725]	3,690 [897]	3,525 [781]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第161期中間配当については、平成15年11月17日開催の取締役会で決議されました。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

5 第159期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

6 第160期中及び第160期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、化成品事業を営む旭ケミテック㈱の株式を追加取得し、関連会社としました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、旭ケミテック㈱を持分法適用関連会社を含めました。当該関係会社の状況は以下のとおりです。

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	持分法適用関連会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
旭ケミテック㈱	東京都 渋谷区	160,526	化成品	34.55	有	有	有		

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	3,273 [459]
ブレーキ製品事業	1,776 [255]
紙製品事業	650 [73]
化成品事業	1,476 [413]
不動産事業	60 [40]
その他事業	1,106 [100]
全社(共通)	96 [7]
合計	8,437 [1,347]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べて190人減少していますが、早期退職支援制度実施による退職者の増加等によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	3,300 [725]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2 上記従業員には出向者243人及び組合専従者17人を含んでいません。

3 従業員数が前事業年度末に比べて225人減少していますが、早期退職支援制度実施による退職者の増加等によるものです。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部で業況の改善が見られましたが、他方、円高等による不安定要素も多く、景気の底打ちというには程遠い状態が続いています。

このような状況下、当社グループは新たに策定した「経営3ヵ年計画2006」の1年目の目標達成に向けて、取り組んでいます。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は繊維事業の国内販売不振から前年同期比1.3%減の112,018百万円となりました。経常利益は退職給付費用が増加しましたが、事業再構築に向けた諸施策の効果もあり、前年同期に比べ155.1%増の4,261百万円と大幅増益となりました。また、中間純利益は特別損失として特別退職金を計上しましたが、投資有価証券の売却益もあり、1,304百万円と前年同期赤字から黒字となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。なお、当中間連結会計期間より、従来各事業区分に配賦しておりました基礎的研究に係る費用を配賦不能営業費用として処理することに変更致しました。なお、営業損益の比較は、前年同期を新しい配賦方法に組替えて行っています。

#### 繊維事業

低価格志向と二次製品を中心とする海外生産シフトの進行から国内販売が大幅に減少したため、減収となりました。営業利益は前年同期計上した停滞在庫の評価損の減少から改善しましたが、退職給付費用の増加等もあり赤字から脱却することが出来ませんでした。

この結果、売上高は33,507百万円と前年同期に比べ2,774百万円(7.6%)の減収、営業損失は12百万円となりました。

#### ブレーキ製品事業

ブレーキ製品は、国内では排ガス規制に伴うトラック販売増、米国、韓国、タイの海外子会社は受注増から増収となりました。営業利益は受注増などにより増益となりました。

ABS製品は採用車種の販売減から減収・減益となりました。

この結果、ブレーキ製品事業全体ではABS製品の売上減から、売上高は27,177百万円と前年同期に比べ675百万円(2.4%)の減収となりましたが、営業利益は2,864百万円と172百万円の増益となりました。

#### 紙製品事業

洋紙は印刷用紙が好調でしたが、景気低迷の影響から微増収に止まりました。一方、家庭紙は製品価格が弱含みで推移したものの、新商品の拡販により大幅増収となったため、全体では増収となりました。営業利益は原料パルプの価格安定から増益となりました。

この結果、売上高は13,720百万円と前年同期に比べ858百万円(+6.7%)の増収、営業利益は925百万円と158百万円の増益となりました。

#### 化成品事業

ウレタン製品は建築・プラント業界の実需低迷により売上高・営業利益とも前年同期並みとなり

ました。プラスチック成型加工品は海外子会社の受注増から増収・増益となりましたが、国内は強いコストダウン要請から減収・減益となりました。

この結果、売上高は16,135百万円と前年同期に比べ33百万円(+0.2%)の増収、営業利益は302百万円と1百万円の増益となり、前年同期並みとなりました。

#### 不動産事業

新規大型物件はありませんが、売上高は2,478百万円と前年同期に比べ114百万円(+4.8%)の増収、営業利益は1,316百万円と28百万円の増益となりました。

#### その他事業

メカトロニクス製品は自動車関連向け専用機の受注増から増収・増益となりました。

電子機器は価格低迷の影響から減収となりましたが、合理化効果等から営業利益は赤字ながら大幅改善しました。

PDPフィルターは市場拡大に伴い増収、利益は新設備効果による生産性向上から赤字が縮小しました。

この結果、売上高は19,001百万円と前年同期に比べ1,023百万円(+5.7%)の増収、営業損失は875百万円となりました。

所在地別セグメントにつきましては、日本では売上高は97,708百万円と前年同期に比べ4,012百万円( 3.9%)の減収となりましたが、事業再構築に向けた諸施策の効果もあり、営業利益は3,137百万円と1,725百万円の増益となりました。その他の地域では、北米、南米、アジアでの受注増から売上高は14,311百万円と前年同期に比べ2,591百万円(+22.1%)の増収となり、営業利益も、南米、アジアでの増加により1,418百万円と410百万円の増益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,213百万円と前年同期に比べ13,831百万円減少しました。これは主としてセカンドライフ支援制度(早期退職優遇制度)による退職金の支払額の増加、法人税等の支払額の増加によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,436百万円と前年同期に比べ1,651百万円減少しました。これは主として有形固定資産の取得による支出が減少したものの、投資有価証券の取得による支出の増加があったこと及び定期預金が増加したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 5,244百万円と前年同期に比べ3,174百万円減少しました。これは主として親会社がグループ内資金を集中的に管理するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)導入に伴い金融機関等へ短期借入金を返済したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は23,211百万円と、前連結会計年度末に比べ6,312百万円減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	35,035,039	2.3
ブレーキ製品事業	22,666,580	1.5
紙製品事業	10,437,246	+13.6
化成品事業	10,721,671	+3.6
その他事業	11,595,401	2.8
合計	90,455,937	+0.1

- (注) 1 金額は製造原価により算出しています。  
 2 不動産事業は、生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っており、受注生産はほとんどありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	33,506,740	7.6
ブレーキ製品事業	27,177,366	2.4
紙製品事業	13,720,425	+6.7
化成品事業	16,135,399	+0.2
不動産事業	2,477,843	+4.8
その他事業	19,000,568	+5.7
合計	112,018,341	1.3

- (注) 1 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに発生した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、繊維部門は主として提出会社の商品開発センター、非繊維部門は主として提出会社の研究開発センターを拠点としています。研究開発の内容としては、事業戦略に沿った研究課題の解決と、長期的展望に立脚した基盤技術の強化を取り上げています。

当中間連結会計期間の研究開発費は3,017百万円であり、主な研究開発とその成果は、次のとおりです。

なお、平成15年9月30日現在、特許・実用新案は国内外を含め、所有792件、出願中1,516件です。

#### (1) 繊維事業

強撚双糸(撚りが強い双糸)使いのシャツ地や婦人用カジュアル生地を製品化しました。また、子会社日新デニム(株)と共同で開発した、表がコットンで裏が合成繊維の二重織デニムも製品化しました。地球環境に優しいエコロジー新素材としては、バナナ繊維をカバーシート地で製品化し、更に他用途の開発を継続しています。

カジュアル向けの新しい風合い加工として、これまでにない高密度感覚で充実感やふくらみ感を表現した加工「MD(エムディー)加工」を製品化し婦人カジュアル生地や紳士シャツ地で好評を得ています。

4月に製品化を発表したノーアイロンシャツ「ノンケア」は8月下旬より全国有名百貨店で販売が開始され、販売は好調で有望商品として期待されます。

また、ナノサイズの銀の微粒子を生地に浸透させることにより、高い抗菌防臭性を発揮する銀ナノ加工素材「Ag fresh(エージーフレッシュ)」を製品化しました。それ以外にもナノ技術を応用した素材を開発中で、日清紡ナノテクノロジー素材群としてシリーズ化していく予定です。

その他、洗濯機の多様化に伴いタンブル乾燥に対応するため、洗濯乾燥機に適した素材「ちぢみま洗(せん)」や室内干し対応素材等を製品化しました。

当事業に係る研究開発費は、154百万円です。

#### (2) ブレーキ製品事業

ブレーキ製品の国際競争は、中国、韓国、中南米、東南アジアの新規参入企業群を加えて品質・コスト競争激化に拍車をかけています。厳しい競争に勝ち残るため、ブレーキ製品の基本開発・基本設計は国内の研究開発に集中し、市場毎の車両適合開発は現地で対応する体制で、開発の迅速化、効率化を図りタイムリーな開発を行っています。また、現地での高品質及び低コストを実現するため開発初期段階からFMEA(Failure Mode and Effects Analysis、故障モードとその影響解析と呼ばれる信頼性解析の手法)及び現地VE(Value Engineering、製品の機能を確保しながら原価低減するための手法)

を実施し、品質・コストの造り込みに注力しています。

最大市場である北米では、BIG3向けに特化した摩擦材を開発し、拡販に結びつけています。

また、日・米自動車メーカーの東南アジアの生産拠点であるタイでは、各社の現地化プランに対応した製品開発を行い、ドラムブレーキ、摩擦材を新規に受注致しました。成長著しい中国市場については、子会社SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)の現地生産を決定し、日清紡独自の現地生産も検討しています。

国内・海外の開発要員と試験設備を拡充し、有害物質を使用しない、地球環境に優しい、いわゆるグリーン製品の開発にも注力しています。

ABS製品は、関連会社コンティネンタル・テーベス(株)において、グローバルマーケットに対応可能な次世代電子制御ブレーキシステムの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は、1,540百万円です。

### (3)紙製品事業

紙及びフィルム素材を加工したインクジェット用紙、熱転写用紙の開発を進めています。インクジェット用紙につきましては、様々な機種に対応可能な汎用タイプ、屋外ポスター等のフィルム素材のもので拡販活動を展開しています。熱転写用紙については、デジタル画像の出力プリンター用の高画質熱転写受像紙用途等商品化を進めており、大手メーカーの新規プリンターの専用紙として評価されています。

当事業に係る研究開発費は、144百万円です。

### (4)化成品事業

ウレタン部門では、オゾン層保護のための次世代フロン・ノンフロン技術の開発、環境問題に対応するためのマテリアルリサイクル及びケミカルリサイクル技術の確立等に継続して取り組んでいます。真空断熱パネル(N's VIP)につきましては、家庭用冷蔵庫向けに家電メーカー2社への採用が決まり生産中です。今後の更なる受注に向けて品質改善に取り組んでいます。

カーボン部門では、カーボン・シリコン素材による半導体装置の部品やカーボン系の高機能製品の開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は、258百万円です。

### (5)その他事業

#### ・メカトロニクス製品

太陽電池製造設備を中心とした環境・エネルギー関連装置の開発を進めています。

太陽電池製造設備では、薄型セルに対応した配線配列装置の開発を進めています。

#### ・電子機器

無線データシステムの開発、防犯用送信機の開発等の研究開発を行っています。

#### ・燃料電池セパレーター

燃料電池業界は、新規部品メーカーが参入し開発競争が加速していますが、顧客の試験品対応に注力しつつ、炭素樹脂成形の特徴を生かした製品の開発を行っています。

・プラズマディスプレイパネル用フィルター

家庭用テレビへの普及期を迎え、国内外各社の著しいコストダウン要求の中、材料開発や生産技術開発による原価低減に取り組んでいます。

その他事業に係る研究開発費は、150百万円です。

(6) 全社共通

・ライフサイエンス関連材料

次世代の対外診断薬(臨床検査で使用される試薬)・食品検査用等となるDNAマイクロアレイ応用商品を開発しています。

・エコロジー関連材料

排水処理用バクテリア担体・水性樹脂・ポリ乳酸等のエコ材料の普及に役立つ添加剤等の開発を行っています。

・新エネルギー関連材料他

次世代蓄電デバイスとして注目されているキャパシタの開発を行っています。

全社共通に係る研究開発費は、771百万円です。

### 第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。除却等については以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額	除却等の予定年月	除却等による減少能力
提出会社 浜松工場	静岡県 浜北市	繊維	綿糸他 製造設備	525,545千円	平成17年3月	生産能力20%減少

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	380,137,000
計	380,137,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	216,580,939	216,580,939	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、福岡、札幌 の各証券取引所	
計	216,580,939	216,580,939		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		216,580		27,587,976		20,400,668

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,512	9.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	13,039	6.02
富国生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,003	5.54
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	9,169	4.23
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	9,169	4.23
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,574	3.04
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	6,099	2.82
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	4,673	2.16
ニチメン株式会社	東京都港区芝4丁目1-23	4,443	2.05
メロンバンクトリートリークライアンツオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ワン ポストン プレイス ポストン MA02108 米国(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,910	1.81
計		90,592	41.83

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 21,475千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) 13,039千株、UFJ信託銀行(株) 4,933千株

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数のうち4,700千株(持株比率2.17%)は、帝人(株)が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、帝人(株)が留保しています。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,000		
	(相互保有株式) 普通株式 291,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,435,000	213,435	
単元未満株式	普通株式 2,453,939		
発行済株式総数	216,580,939		
総株主の議決権		213,435	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		332株
相互保有株式	日清紡ブレーキ販売(株)	670株
相互保有株式	旭ケミテック(株)	510株

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡績(株)	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	401,000		401,000	0.19
(相互保有株式) 日清紡ブレーキ販売(株)	東京都港区西新橋 3 - 14 - 12	285,000		285,000	0.13
(相互保有株式) 旭ケミテック(株)	東京都渋谷区渋谷 1 - 14 - 8	6,000		6,000	0.00
計		692,000		692,000	0.32

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	548	544	595	577	566	589
最低(円)	446	490	524	505	518	521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士附柴正躬氏、公認会計士永島恵津子氏及び公認会計士江畑幸雄氏の監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		30,491,397		29,844,066		34,795,785	
2 受取手形及び売掛金	注4	56,340,365		56,969,992		60,930,583	
3 有価証券				655,127		592,219	
4 棚卸資産		38,234,248		37,225,660		35,795,206	
5 繰延税金資産		2,251,230		2,365,256		2,551,692	
6 その他		17,397,846		4,503,853		4,124,632	
7 貸倒引当金		697,286		1,171,701		1,215,091	
流動資産合計		144,017,800	41.3	130,392,253	39.2	137,575,026	44.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	注1,2						
1 建物及び構築物		44,897,257		44,520,427		44,960,409	
2 機械装置 及び運搬具		40,064,846		38,189,328		39,537,181	
3 土地				16,819,346		16,759,409	
4 その他		22,711,975		3,257,695		3,294,406	
有形固定資産合計		107,674,078		102,786,796		104,551,405	
(2) 無形固定資産		766,590		760,085		758,531	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	注2	92,273,607		94,361,366		65,927,740	
2 長期貸付金		1,044,130		1,898,101		1,421,436	
3 繰延税金資産		415,112		333,092		367,985	
4 その他		3,860,646		4,177,005		3,866,014	
5 貸倒引当金		1,487,064		1,989,339		1,559,498	
投資その他の資産 合計		96,106,431		98,780,225		70,023,677	
固定資産合計		204,547,099	58.7	202,327,106	60.8	175,333,613	56.0
資産合計		348,564,899	100.0	332,719,359	100.0	312,908,639	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	支払手形及び買掛金	注2	19,985,612		19,768,582		21,212,239	
2	短期借入金	注2	48,137,903		33,267,056		37,569,935	
3	一年内返済予定の 長期借入金	注2	1,655,090		3,806,144		3,281,719	
4	未払法人税等		2,348,041		797,217		3,831,039	
5	圧縮未決算特別勘定	注5	1,503,338					
6	その他		13,122,540		12,719,290		13,010,062	
	流動負債合計		86,752,524	24.9	70,358,289	21.2	78,904,994	25.2
<b>固定負債</b>								
1	長期借入金	注2	9,659,011		6,998,757		7,574,182	
2	繰延税金負債		14,697,171		16,087,392		3,552,776	
3	退職給付引当金		22,681,215		20,179,890		22,727,048	
4	役員退職引当金		775,178		616,310		846,725	
5	連結調整勘定		108,568		77,548		93,058	
6	その他		8,189,568		8,084,811		8,014,626	
	固定負債合計		56,110,711	16.1	52,044,708	15.6	42,808,415	13.7
	負債合計		142,863,235	41.0	122,402,997	36.8	121,713,409	38.9
<b>(少数株主持分)</b>								
	少数株主持分		5,329,896	1.5	5,189,779	1.5	5,167,676	1.6
<b>(資本の部)</b>								
	資本金		27,587,976	7.9	27,587,976	8.3	27,587,976	8.8
	資本剰余金		20,400,669	5.9	20,400,669	6.1	20,400,669	6.5
	利益剰余金		131,051,616	37.6	131,989,280	39.7	131,531,693	42.0
	その他有価証券 評価差額金		24,425,704	7.0	27,011,018	8.1	9,627,883	3.1
	為替換算調整勘定		2,998,926	0.9	1,639,880	0.5	2,921,276	0.9
	自己株式		95,271	0.0	222,480	0.0	199,391	0.0
	資本合計		200,371,768	57.5	205,126,583	61.7	186,027,554	59.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計		348,564,899	100.0	332,719,359	100.0	312,908,639	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		113,439,546	100.0	112,018,341	100.0	231,193,603	100.0
売上原価		98,289,479	86.6	95,119,533	84.9	199,272,523	86.2
売上総利益		15,150,067	13.4	16,898,808	15.1	31,921,080	13.8
販売費及び一般管理費	注1	13,102,937	11.6	12,880,686	11.5	25,932,060	11.2
営業利益		2,047,130	1.8	4,018,122	3.6	5,989,020	2.6
営業外収益							
1 受取利息		605,426		575,002		1,113,438	
2 受取配当金		567,079		375,737		843,278	
3 連結調整勘定償却額		17,959		15,510		33,469	
4 雑収入		218,475	1.2	207,369	1.0	429,095	1.0
営業外費用							
1 支払利息		728,204		643,891		1,463,754	
2 持分法による 投資損失		409,669		62,185		310,136	
3 貸倒引当金繰入額						430,636	
4 雑損失		647,588	1.5	224,464	0.8	1,102,780	1.4
経常利益		1,670,608	1.5	4,261,200	3.8	5,100,994	2.2
特別利益							
1 固定資産売却益	注2	6,750		71,942		82,227	
2 投資有価証券売却益		400,546		1,948,316		400,744	
3 圧縮未決算特別勘定 戻入益		407,296	0.4	2,020,258	1.8	1,011,039	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	注3	43,905		17,058		73,247	
2 固定資産廃棄損	注4	196,417		201,790		429,570	
3 投資有価証券売却損		849,690		52,849		849,739	
4 投資有価証券評価損		197,680				472,679	
5 ゴルフ会員権評価損		7,887				19,711	
6 特別退職金	注5	15,575		2,773,207		57,919	
7 貸倒引当金繰入額				498,955			
8 事業整理損	注6	131,353		137,617		709,174	
9 棚卸資産整理損	注7			9,957		238,945	
10 事業再開費費用	注8	112,041	1.4	41,520	3.3	189,949	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		523,356	0.5	2,548,505	2.3	3,554,071	1.5
法人税、住民税 及び事業税		2,330,312		552,172		4,529,034	
法人税等調整額		1,292,832	0.9	708,755	1.1	1,558,202	1.3
少数株主損失		53,804	0.0	16,136	0.0	194,130	0.1
中間(当期)純利益				1,303,714	1.2	777,369	0.3
中間純損失		460,320	0.4				

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高					20,400,669			
資本準備金期首残高		20,400,669	20,400,669			20,400,669	20,400,669	
資本剰余金中間期末 (期末)残高			20,400,669		20,400,669		20,400,669	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高					131,531,693			
連結剰余金期首残高		141,022,279	141,022,279			141,022,279	141,022,279	
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益				1,303,714	1,303,714	777,369	777,369	
利益剰余金減少高								
1 配当金		756,895		756,268		1,514,507		
2 役員賞与		86,196		89,859		86,196		
3 中間純損失		460,320						
4 持分法適用会社の 減少による減少高		8,667,252	9,970,663		846,127	8,667,252	10,267,955	
利益剰余金中間期末 (期末)残高			131,051,616		131,989,280		131,531,693	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		523,356	2,548,505	3,554,071
減価償却費		6,233,365	5,968,452	12,757,789
連結調整勘定償却額		17,959	15,510	33,469
貸倒引当金の増加額		109,828	371,784	713,403
退職給付引当金の増減額		575,789	2,547,158	621,622
受取利息及び受取配当金		1,172,505	950,739	1,956,716
支払利息		728,204	643,891	1,463,754
持分法による投資損失		409,669	62,185	310,136
投資有価証券売却損益		449,144	1,895,467	448,995
投資有価証券評価損		197,680		472,679
ゴルフ会員権評価損		7,887		19,711
圧縮未決算特別勘定戻入益				1,011,039
固定資産売却廃棄損		233,572	146,906	420,590
事業整理損		131,353	137,617	709,174
事業再開発費用		112,041	41,520	189,949
特別退職金		15,575	2,773,207	57,919
売上債権の減少額		5,966,095	4,149,884	1,244,076
棚卸資産の増減額		3,423,971	1,272,132	5,753,783
仕入債務の減少額		2,211,109	1,481,192	961,764
その他		645,965	647,698	66,368
役員賞与の支払額		91,875	95,800	91,875
小計		14,978,116	7,938,255	24,749,156
利息及び配当金の受取額		1,276,814	980,429	2,063,542
利息の支払額		755,586	631,415	1,569,695
特別退職金の支払額		15,575	2,773,207	57,919
法人税等の支払額		440,273	4,301,209	1,154,478
営業活動による キャッシュ・フロー		15,043,496	1,212,853	24,030,606
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		37,442	939,816	1,337,389
定期預金の払出による収入		963,837	51,983	2,145,592
有形固定資産の取得 による支出		4,786,154	3,740,032	10,241,887
有形固定資産の売却 による収入		249,538	182,504	14,071,290
投資有価証券の取得 による支出		67,676	835,010	562,635
投資有価証券の売却 による収入		3,146,240	3,817,461	3,415,282
短期貸付金の純増加額		18,979	51,873	471,619
その他		234,953	921,570	963,713
投資活動による キャッシュ・フロー		785,589	2,436,353	6,054,921

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		55,997	4,415,364	10,514,360
長期借入れによる収入		860,902	1,100,658	1,101,234
長期借入金の返済 による支出		1,642,218	1,143,989	2,377,521
自己株式の取得による支出		44,880	21,631	149,000
連結子会社の減資による 少数株主への支払額		423,062		423,062
配当金の支払額		756,895	756,268	1,514,507
少数株主への 配当金の支払額		7,530	7,500	38,644
財務活動による キャッシュ・フロー		2,069,680	5,244,094	13,915,860
現金及び現金同等物に係る 換算差額		261,572	155,441	327,264
現金及び現金同等物 の増減額		11,926,655	6,312,153	15,842,403
現金及び現金同等物 の期首残高		13,418,742	29,522,947	13,418,742
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		281,865		281,865
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		20,063		20,063
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		25,607,199	23,210,794	29,522,947

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 27社 (連結子会社名) ニッシン・トーア(株)、恵美寿織布(株)、日清紡モビックス(株)、日清紡ヤーンガイド(株)、日新デニム(株)、ニッシン・テックス(株)、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、日清紡プレーキ販売(株)、(株)日清紡テクノビークル、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、東海製紙工業(株)、日本ポスタルフランカー(株)、岩尾(株)、日本高分子(株)、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、日清紡都市開発(株)、関西日清紡都市開発(株)、NISSHINBO EUROPE B.V.、日清紡機械販売(株)、上田日本無線(株) 岩尾(株)は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。 (株)日清紡メックは清算したため、当中間連結会計期間より、連結範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) (株)日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結範囲より除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 27社 (連結子会社名) ニッシン・トーア(株)、恵美寿織布(株)、日清紡モビックス(株)、日清紡ヤーンガイド(株)、日新デニム(株)、ニッシン・テックス(株)、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、日清紡プレーキ販売(株)、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、東海製紙工業(株)、日本ポスタルフランカー(株)、岩尾(株)、日本高分子(株)、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、日清紡都市開発(株)、関西日清紡都市開発(株)、NISSHINBO EUROPE B.V.、(株)日清紡テクノビークル、日清紡機械販売(株)、上田日本無線(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) (株)日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結範囲より除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 27社 (連結子会社名) ニッシン・トーア(株)、恵美寿織布(株)、日清紡モビックス(株)、日清紡ヤーンガイド(株)、日新デニム(株)、ニッシン・テックス(株)、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、日清紡プレーキ販売(株)、(株)日清紡テクノビークル、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、東海製紙工業(株)、日本ポスタルフランカー(株)、岩尾(株)、日本高分子(株)、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、日清紡都市開発(株)、関西日清紡都市開発(株)、NISSHINBO EUROPE B.V.、日清紡機械販売(株)、上田日本無線(株) 岩尾(株)は、連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 (株)日清紡メックは清算したため、当連結会計年度より、連結範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) (株)日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結範囲より除外しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社11社及び関連会社9社のうち、関連会社である㈱ナイガイシャツ、コンティネンタル・テーベス(株)計2社について、持分法を適用しています。上記を除く非連結子会社11社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社7社(榎本寝装(株)他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金からみて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないの持分法を適用していません。前連結会計年度まで持分法を適用していました日本無線(株)及び長野日本無線(株)は株式の一部売却により、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちNISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND)LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA及びP.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRYの中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表作成に当たっては、上記中間決算日現在の各中間財務諸表を使用しており、中間決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び関連会社9社のうち、関連会社である㈱ナイガイシャツ、コンティネンタル・テーベス(株)、旭ケミテック(株)計3社について、持分法を適用しています。上記を除く非連結子会社13社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社6社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないの持分法を適用していません。旭ケミテック(株)は当中間連結会計期間に株式を追加取得して関連会社となったため、持分法を適用しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社11社及び関連会社9社のうち、関連会社である㈱ナイガイシャツ、コンティネンタル・テーベス(株)計2社について、持分法を適用しています。上記を除く非連結子会社11社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社7社(榎本寝装(株)他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないの持分法を適用していません。前連結会計年度まで持分法を適用していました日本無線(株)及び長野日本無線(株)は株式の一部売却により、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちNISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND)LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA及びP.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRYの決算日は12月31日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(口)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部連結子会社は総平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。</p>	<p>(口)同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。 役員退職引当金 同左</p>	<p>(口)同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。 役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約は振当処理、金利スワップは特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 A．手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引 B．手段：金利スワップ 対象：定期預金利息 借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 A．手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引 B．手段：金利スワップ 対象：定期預金利息 借入金利息 ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の キャッシュ・フロー変動の 累計又は相場変動を、半期 ごとに比較し、両者の変動 額等を基礎にして、ヘッジ 有効性を評価しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 当中間連結会計期間の税額 計算における諸準備金等の 取扱い 当連結会計年度に係る利益 処分における租税特別措置 法の準備金等の取崩額及び 積立額の影響を反映させて います。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ています。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 当中間連結会計期間の税額 計算における諸準備金等の 取扱い 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取 崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会 計基準第1号)が、平成14 年 4月 1日以降に適用され ることとなったため、当連 結会計年度より同会計基準 によっています。これによ る当連結会計年度の損益に 与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の 改正により、当連結会計年 度における連結貸借対照表 の資本の部及び連結剰余金 計算書については、改正後 の連結財務諸表規則により 作成しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する連結会計年度より適用されることとなったため、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針によっています。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりです。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	従来有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」については、総資産額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することと致しました。 なお、前中間連結会計期間の「土地」は、17,026,248千円です。	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分についての将来分支給義務免除)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年 4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用していません。同実務指針第47 - 2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は4,957,840千円(利益)と見込まれます。但し、代行部分の返還日までに株価水準等諸要因により変動の可能性があります。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分についての将来分支給義務免除)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年 4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は14,686,192千円です。また、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項に定める経過措置を適用し、返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたとすると、3,011,591千円の特別利益が計上されることとなります。ただし、代行部分の返還日までに株価水準等諸要因によりこの金額は大幅に変動する可能性があります。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分についての将来分支給義務免除)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年 4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用していません。経過措置を適用し、認可日において代行部分返上損益を計上したとすると、4,957,840千円の特別利益が計上されることとなります。ただし、実際の返還日までに、株価水準等諸要因によりこの金額は大幅に変動する可能性があります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しています。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 207,235,559千円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 207,718,788千円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 204,324,708千円
注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産 6,599,444千円 投資有価証券 281,050千円 計 6,880,494千円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 226,293千円 短期借入金 4,920,830千円 長期借入金 872,053千円 (1年以内返済予定分を含む) 計 6,019,176千円	注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産 7,778,270千円 投資有価証券 332,440千円 計 8,110,710千円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 104,669千円 短期借入金 4,432,880千円 長期借入金 1,180,000千円 (1年以内返済予定分を含む) 計 5,717,549千円	注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産 6,443,094千円 投資有価証券 274,040千円 計 6,717,134千円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 220,266千円 短期借入金 5,217,170千円 長期借入金 624,115千円 (1年以内返済予定分を含む) 計 6,061,551千円
3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 (株)ナイガイシ 34,328千円 ヤツ (280千米ドル) コンティネンタル・ターベス(株) 147,000千円 辰栄工業(株) 868,970千円 東海紙工(株) 867,000千円 日清紡テンベス(株) 430,000千円 浅科ニチム(株) 58,817千円 ニューハミルトン(株) 187,000千円 連結会社以外の会社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。 NC MEC USA., 3,770千円 INC. (31千米ドル)	3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 (株)ナイガイシ 26,700千円 ヤツ (240千米ドル) P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 11,125千円 (100千米ドル) コンティネンタル・ターベス(株) 3,125,780千円 東海紙工(株) 833,800千円 浅科ニチム(株) 43,322千円 連結会社以外の会社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。 NC MEC USA., 3,421千円 INC. (31千米ドル)	3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 (株)ナイガイシ 28,848千円 ヤツ (240千米ドル) P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 12,020千円 (100千米ドル) コンティネンタル・ターベス(株) 147,000千円 辰栄工業(株) 910,570千円 東海紙工(株) 868,000千円 浅科ニチム(株) 51,119千円 ニューハミルトン(株) 187,000千円 連結会社以外の会社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。 NC MEC USA., 3,696千円 INC. (31千米ドル)
注4 受取手形割引高 263,810千円	注4 受取手形割引高	注4 受取手形割引高 317,551千円
注5 収用等により資産を譲渡したことに伴い、今後取得予定の代替資産の圧縮等に充てるための特別勘定です。	注5	注5

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>注 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりです。</p> <p>運送費・保管 費 2,545,788千円</p> <p>貸倒引当金繰 入額 115,094千円</p> <p>給料・賃金・ 賞与 3,849,780千円</p> <p>退職給付引当 金繰入額 334,014千円</p> <p>役員退職引当 金繰入額 89,154千円</p> <p>試験研究費 1,619,031千円</p>	<p>注 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりです。</p> <p>運送費・保管 費 2,425,961千円</p> <p>給料・賃金・ 賞与 3,786,634千円</p> <p>退職給付引当 金繰入額 511,968千円</p> <p>役員退職引当 金繰入額 70,190千円</p> <p>試験研究費 1,647,417千円</p>	<p>注 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりです。</p> <p>運送費・保管 費 5,005,240千円</p> <p>貸倒引当金繰 入額 269,482千円</p> <p>給料・賃金・ 賞与 7,631,706千円</p> <p>退職給付引当 金繰入額 592,815千円</p> <p>役員退職引当 金繰入額 187,127千円</p> <p>試験研究費 3,296,424千円</p>
<p>注 2 固定資産売却益の主なもの は、連結子会社の機械装置 及び運搬具の売却益です。</p>	<p>注 2 固定資産売却益の主なもの は、土地、建物及び構築物 の売却益です。</p>	<p>注 2 固定資産売却益の主なもの は、機械装置及び運搬具の 売却益です。</p>
<p>注 3 固定資産売却損の主なもの は、機械装置及び運搬具の 売却損です。</p>	<p>注 3 固定資産売却損の主なもの は、機械装置及び運搬具の 売却損です。</p>	<p>注 3 固定資産売却損の主なもの は、機械装置及び運搬具の 売却損です。</p>
<p>注 4 固定資産廃棄損の主なもの は、機械装置及び運搬具 165,223千円の廃棄損です。</p>	<p>注 4 固定資産廃棄損の主なもの は、機械装置及び運搬具 149,887千円、建物及び構築 物 33,912千円の廃棄損で す。</p>	<p>注 4 固定資産廃棄損の主なもの は、機械装置及び運搬具 329,033千円、建物及び構築 物 65,308千円の廃棄損で す。</p>
<p>注 5 特別退職金は、中間連結財務 諸表提出会社及び一部の連結 子会社の早期退職支援制度等 に伴う割増退職金です。</p>	<p>注 5 特別退職金は、中間連結財務 諸表提出会社及び一部の連結 子会社の早期退職支援制度等 に伴う割増退職金です。</p>	<p>注 5 特別退職金は、連結財務諸表 提出会社及び一部の連結子会 社の早期退職支援制度等に伴 う割増退職金です。</p>
<p>注 6 事業整理損は、中間連結財務 諸表提出会社の針崎工場・能 登川工場閉鎖に伴う旧施設の 廃棄及び撤去に要した費用他 です。</p>	<p>注 6 事業整理損は、中間連結財務 諸表提出会社の浜松工場・富 山工場の部分休止に伴う旧施 設の廃棄及び撤去に要した費 用他です。</p>	<p>注 6 事業整理損は、連結財務諸表 提出会社の浜松工場・富山工 場の部分休止に伴う旧施設の 廃棄及び撤去に要した費用他 です。</p>
<p>注 7</p>	<p>注 7 棚卸資産整理損は、一部の連 結子会社の保有する製品等 のうち、流行遅れ及び品質劣 化した在庫の整理損です。</p>	<p>注 7 棚卸資産整理損は、連結財務 諸表提出会社他の保有する製 品等のうち、流行遅れ及び品 質劣化した在庫の整理損で す。</p>
<p>注 8 事業再開費費用は、中間連結 財務諸表提出会社の東京工場 他の敷地の一部の再開のため に、旧施設の廃棄及び撤去 等に要した費用です。</p>	<p>注 8 事業再開費費用は、中間連結 財務諸表提出会社の東京工場 の敷地の一部の再開のため に要した費用です。</p>	<p>注 8 事業再開費費用は、連結財務 諸表提出会社の東京工場他 の敷地の一部の再開のため に、旧施設の廃棄及び撤去等 に要した費用です。</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 勘定 30,491,397千円 預入期間が6 カ月を超える 定期預金 4,884,198千円 <hr/> 現金及び現金 同等物 25,607,199千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 勘定 29,844,066千円 預入期間が6 カ月を超える 定期預金 6,633,272千円 <hr/> 現金及び現金 同等物 23,210,794千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 34,795,785千円 預入期間が6 カ月を超える 定期預金 5,272,838千円 <hr/> 現金及び現金 同等物 29,522,947千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>238,378</td> <td>157,595</td> <td>80,783</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>2,208,373</td> <td>1,491,972</td> <td>716,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,446,751</td> <td>1,649,567</td> <td>797,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>348,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>448,381千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,184千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>235,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>235,028千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	238,378	157,595	80,783	その他(工具・器具及び備品)	2,208,373	1,491,972	716,401	合計	2,446,751	1,649,567	797,184	1年内	348,803千円	1年超	448,381千円	合計	797,184千円	支払リース料	235,028千円	減価償却費相当額	235,028千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>308,562</td> <td>185,066</td> <td>123,496</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,537,848</td> <td>978,963</td> <td>558,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,846,410</td> <td>1,164,029</td> <td>682,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>257,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>682,381千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,814千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	308,562	185,066	123,496	その他(工具・器具及び備品)	1,537,848	978,963	558,885	合計	1,846,410	1,164,029	682,381	1年内	257,654千円	1年超	424,727千円	合計	682,381千円	支払リース料	164,814千円	減価償却費相当額	164,814千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>277,719</td> <td>178,614</td> <td>99,105</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,951,550</td> <td>1,416,387</td> <td>535,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,229,269</td> <td>1,595,001</td> <td>634,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>253,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634,268千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>432,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>432,209千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	277,719	178,614	99,105	その他(工具・器具及び備品)	1,951,550	1,416,387	535,163	合計	2,229,269	1,595,001	634,268	1年内	253,239千円	1年超	381,029千円	合計	634,268千円	支払リース料	432,209千円	減価償却費相当額	432,209千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	238,378	157,595	80,783																																																																													
その他(工具・器具及び備品)	2,208,373	1,491,972	716,401																																																																													
合計	2,446,751	1,649,567	797,184																																																																													
1年内	348,803千円																																																																															
1年超	448,381千円																																																																															
合計	797,184千円																																																																															
支払リース料	235,028千円																																																																															
減価償却費相当額	235,028千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	308,562	185,066	123,496																																																																													
その他(工具・器具及び備品)	1,537,848	978,963	558,885																																																																													
合計	1,846,410	1,164,029	682,381																																																																													
1年内	257,654千円																																																																															
1年超	424,727千円																																																																															
合計	682,381千円																																																																															
支払リース料	164,814千円																																																																															
減価償却費相当額	164,814千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	277,719	178,614	99,105																																																																													
その他(工具・器具及び備品)	1,951,550	1,416,387	535,163																																																																													
合計	2,229,269	1,595,001	634,268																																																																													
1年内	253,239千円																																																																															
1年超	381,029千円																																																																															
合計	634,268千円																																																																															
支払リース料	432,209千円																																																																															
減価償却費相当額	432,209千円																																																																															

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得価額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得価額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得価額 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	38,615,332	81,212,386	42,597,054	37,280,995	83,631,077	46,350,082	38,644,003	55,328,059	16,684,056
債券									
社債	18,718	23,416	4,698	17,910	22,557	4,647	17,910	22,592	4,682
その他	1,207,032	1,006,399	200,633	1,392,840	1,090,151	302,689	1,274,441	1,103,728	170,713
合計	39,841,082	82,242,201	42,401,119	38,691,745	84,743,785	46,052,040	39,936,354	56,454,379	16,518,025

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,545,611	1,504,828
非上場内国債券		501,246	501,246
非上場外国債券		5,956,253	5,953,738

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いています。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	繊維事業 (千円)	ブレーキ 製品事業 (千円)	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,280,306	27,852,180	12,862,765	16,102,754	2,364,042	17,977,499	113,439,546		113,439,546
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27		5,677	473,697	154,208	501,270	1,134,879	(1,134,879)	
計	36,280,333	27,852,180	12,868,442	16,576,451	2,518,250	18,478,769	114,574,425	(1,134,879)	113,439,546
営業費用	37,174,012	25,351,746	12,192,951	16,320,566	1,229,598	20,273,296	112,542,169	(1,149,753)	111,392,416
営業利益又は 営業損失( )	893,679	2,500,434	675,491	255,885	1,288,652	1,794,527	2,032,256	14,874	2,047,130

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	繊維事業 (千円)	ブレーキ 製品事業 (千円)	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,506,740	27,177,366	13,720,425	16,135,399	2,477,843	19,000,568	112,018,341		112,018,341
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	322		5,432	480,192	153,678	437,269	1,076,893	(1,076,893)	
計	33,507,062	27,177,366	13,725,857	16,615,591	2,631,521	19,437,837	113,095,234	(1,076,893)	112,018,341
営業費用	33,519,170	24,313,187	12,800,884	16,313,884	1,314,883	20,313,019	108,575,027	(574,808)	108,000,219
営業利益又は 営業損失( )	12,108	2,864,179	924,973	301,707	1,316,638	875,182	4,520,207	(502,085)	4,018,122

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	繊維事業 (千円)	ブレーキ 製品事業 (千円)	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,034,381	56,352,614	27,023,807	30,777,419	4,785,346	38,220,036	231,193,603		231,193,603
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28		14,191	887,215	303,683	1,386,097	2,591,214	(2,591,214)	
計	74,034,409	56,352,614	27,037,998	31,664,634	5,089,029	39,606,133	233,784,817	(2,591,214)	231,193,603
営業費用	74,721,372	51,274,041	25,426,820	31,512,771	2,520,216	42,370,363	227,825,583	(2,621,000)	225,204,583
営業利益又は 営業損失( )	686,963	5,078,573	1,611,178	151,863	2,568,813	2,764,230	5,959,234	29,786	5,989,020

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。

(2) 各区分に属する主要製品の名称

繊維事業	綿糸、綿織物、綿ニット製品、化合繊維系、化合繊維織物、化合繊維ニット製品、スバンデックス製品など
ブレーキ製品事業	摩擦材、ブレーキアッセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
紙製品事業	家庭紙、洋紙など
化成製品事業	ウレタンフォーム、プラスチック成型加工など
不動産事業	ビル及びショッピングセンターの賃貸など
その他事業	メカトロニクス製品、電子機器など

2 営業費用の配賦方法の変更

(当中間連結会計期間)

当社グループの各事業の状況をより適切に表すため、従来各事業区分に配賦していた基礎的研究に係る費用を、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示することとしました。当中間連結会計期間において「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は516,191千円です。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、変更後の営業費用の配賦方法により表示すると、以下のとおりとなります。「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は、前中間連結会計期間359,324千円、前連結会計年度810,003千円です。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	繊維事業 (千円)	ブレーキ 製品事業 (千円)	紙製品事業 (千円)	化成製品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,280,306	27,852,180	12,862,765	16,102,754	2,364,042	17,977,499	113,439,546		113,439,546
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27		5,677	473,697	154,208	501,270	1,134,879	(1,134,879)	
計	36,280,333	27,852,180	12,868,442	16,576,451	2,518,250	18,478,769	114,574,425	(1,134,879)	113,439,546
営業費用	37,174,012	25,159,544	12,101,323	16,275,758	1,229,598	20,242,610	112,182,845	(790,429)	111,392,416
営業利益又は 営業損失( )	893,679	2,692,636	767,119	300,693	1,288,652	1,763,841	2,391,580	(344,450)	2,047,130

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	繊維事業 (千円)	ブレーキ 製品事業 (千円)	紙製品事業 (千円)	化成製品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,034,381	56,352,614	27,023,807	30,777,419	4,785,346	38,220,036	231,193,603		231,193,603
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28		14,191	887,215	303,683	1,386,097	2,591,214	(2,591,214)	
計	74,034,409	56,352,614	27,037,998	31,664,634	5,089,029	39,606,133	233,784,817	(2,591,214)	231,193,603
営業費用	74,721,372	50,851,858	25,214,590	31,415,594	2,520,216	42,291,950	227,015,580	(1,810,997)	225,204,583
営業利益又は 営業損失( )	686,963	5,500,756	1,823,408	249,040	2,568,813	2,685,817	6,769,237	(780,217)	5,989,020

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	101,720,047	11,719,499	113,439,546		113,439,546
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,071,433	1,617,724	2,689,157	(2,689,157)	
計	102,791,480	13,337,223	116,128,703	(2,689,157)	113,439,546
営業費用	101,738,693	12,328,885	114,067,578	(2,675,162)	111,392,416
営業利益	1,052,787	1,008,338	2,061,125	(13,995)	2,047,130

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,707,640	14,310,701	112,018,341		112,018,341
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,420,350	1,796,679	3,217,029	(3,217,029)	
計	99,127,990	16,107,380	115,235,370	(3,217,029)	112,018,341
営業費用	95,991,028	14,689,453	110,680,481	(2,680,262)	108,000,219
営業利益	3,136,962	1,417,927	4,554,889	(536,767)	4,018,122

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	208,448,490	22,745,113	231,193,603		231,193,603
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,569,242	3,116,394	5,685,636	(5,685,636)	
計	211,017,732	25,861,507	236,879,239	(5,685,636)	231,193,603
営業費用	206,827,112	24,133,578	230,960,690	(5,756,107)	225,204,583
営業利益	4,190,620	1,727,929	5,918,549	70,471	5,989,020

(注) 1 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....韓国、インドネシア、米国、ブラジル 他

## 2 営業費用の配賦方法の変更

(当中間連結会計期間)

事業の種類別セグメント情報(注)2に記載のとおり、当中間連結会計期間より基礎的研究に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示することとしました。当中間連結会計期間において「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は516,191千円です。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、変更後の営業費用の配賦方法により表示すると、以下のとおりとなります。「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は、前中間連結会計期間359,324千円、前連結会計年度810,003千円です。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	101,720,047	11,719,499	113,439,546		113,439,546
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,071,433	1,617,724	2,689,157	(2,689,157)	
計	102,791,480	13,337,223	116,128,703	(2,689,157)	113,439,546
営業費用	101,379,369	12,328,885	113,708,254	(2,315,838)	111,392,416
営業利益	1,412,111	1,008,338	2,420,449	(373,319)	2,047,130

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	208,448,490	22,745,113	231,193,603		231,193,603
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,569,242	3,116,394	5,685,636	(5,685,636)	
計	211,017,732	25,861,507	236,879,239	(5,685,636)	231,193,603
営業費用	206,017,109	24,133,578	230,150,687	(4,946,104)	225,204,583
営業利益	5,000,623	1,727,929	6,728,552	(739,532)	5,989,020

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	14,644,446	5,988,590	20,633,036
連結売上高(千円)			113,439,546
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	5.3	18.2

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	15,937,896	7,109,922	23,047,818
連結売上高(千円)			112,018,341
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	6.4	20.6

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	29,619,761	11,590,511	41,210,272
連結売上高(千円)			231,193,603
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	5.0	17.8

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域.....米国、ブラジル 他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 926円28銭</p> <p>1株当たり中間純損失 2円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 949円50銭</p> <p>1株当たり中間純利益 6円03銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 860円52銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 860円93銭 1株当たり当期純利益 3円59銭</p>
<p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純損失 460,320千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る中間純損失 460,320千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 216,355,643株</p>	<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 1,303,714千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,303,714千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 216,056,746株</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <p>損益計算書上の当期純利益 777,369千円</p> <p>普通株式に帰属しない金額(利益処分による役員賞与) 89,859千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 687,510千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 216,252,011株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		連結財務諸表提出会社は、平成15年6月27日開催の第160回定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しています。 1 取得する株式の種類 普通株式  2 取得する株式の総数 10,000,000株(上限)  3 株式の取得価額の総額 5,000,000千円(上限)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		16,477,929		15,754,506		19,903,586	
2 受取手形		3,659,860		3,663,528		3,725,318	
3 売掛金		35,462,431		34,190,180		37,011,655	
4 棚卸資産		26,267,360		25,730,318		24,207,524	
5 繰延税金資産		1,471,000		1,569,000		1,773,000	
6 その他		15,782,896		8,139,423		3,086,327	
7 貸倒引当金		339,936		814,075		829,914	
流動資産合計		98,781,542	35.5	88,232,883	33.1	88,877,498	36.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	注1						
1 建物		29,391,810		28,127,655		28,763,654	
2 機械及び装置		25,555,272		23,376,996		24,447,970	
3 その他		13,515,128		13,010,257		12,962,603	
有形固定資産合計		68,462,211		64,514,909		66,174,228	
(2) 無形固定資産		510,120		529,194		519,142	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		105,184,956		107,809,145		79,958,845	
2 出資金		3,742,305		3,698,437		3,733,029	
3 その他		2,159,029		3,447,866		2,567,634	
4 貸倒引当金		969,956		1,392,398		998,840	
投資その他の資産 合計		110,116,335		113,563,051		85,260,669	
固定資産合計		179,088,667	64.5	178,607,155	66.9	151,954,040	63.1
資産合計		277,870,210	100.0	266,840,038	100.0	240,831,539	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		8,517,022		7,845,640		8,519,515		
2		31,480,000		22,448,887		20,000,000		
3		1,706,391		210,789		3,399,109		
4		3,757,705		3,452,928		3,665,498		
5	注2	1,503,337		-		-		
6		5,326,485		5,598,976		5,120,734		
流動負債合計		52,290,941	18.8	39,557,222	14.8	40,704,857		16.9
固定負債								
1		13,087,998		13,857,391		1,721,935		
2		17,585,000		15,881,000		17,892,000		
3		522,000		372,000		579,000		
4		7,657,742		7,523,402		7,470,702		
固定負債合計		38,852,741	14.0	37,633,794	14.1	27,663,638		11.5
負債合計		91,143,683	32.8	77,191,017	28.9	68,368,496		28.4
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		27,587,976	9.9	27,587,976	10.3	27,587,976		11.4
資本準備金		20,400,668		20,400,668		20,400,668		
資本剰余金合計		20,400,668	7.3	20,400,668	7.7	20,400,668		8.5
利益剰余金								
1		6,896,994		6,896,994		6,896,994		
2		101,636,396		101,091,710		101,636,396		
3		6,684,489		7,794,902		7,243,185		
利益剰余金合計		115,217,880	41.5	115,783,607	43.4	115,776,575		48.1
その他有価証券 評価差額金		23,585,283	8.5	26,067,801	9.8	8,867,223		3.7
自己株式		65,281	0.0	191,032	0.1	169,401		0.1
資本合計		186,726,527	67.2	189,649,021	71.1	172,463,042		71.6
負債及び資本合計		277,870,210	100.0	266,840,038	100.0	240,831,539		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		73,399,285	100.0	70,319,094	100.0	150,158,669	100.0
売上原価		64,446,215	87.8	59,958,846	85.3	130,659,604	87.0
売上総利益		8,953,070	12.2	10,360,248	14.7	19,499,064	13.0
販売費及び一般管理費		7,734,849	10.5	7,760,860	11.0	15,519,942	10.4
営業利益		1,218,220	1.7	2,599,387	3.7	3,979,122	2.6
営業外収益							
1 受取利息		33,672		35,050		56,891	
2 受取配当金		659,647		461,356		1,449,864	
3 雑収入		19,484	712,804	89,897	586,304	44,243	1,550,999
営業外費用							
1 支払利息		121,872		90,480		239,611	
2 雑損失		598,785	720,657	162,093	252,574	1,360,889	1,600,501
経常利益		1,210,366	1.6	2,933,117	4.2	3,929,621	2.6
特別利益							
1 固定資産売却益	注2			37,569		226,473	
2 投資有価証券売却益		29,429		1,948,316		29,435	
3 関係会社有価証券 売却益		990,785				990,785	
4 圧縮未決算特別勘定 戻入益		1,020,215	1.4	1,985,885	2.8	1,011,038	2,257,733
特別損失							
1 固定資産売却損	注3	31,406		14,847		53,329	
2 固定資産廃棄損	注4	187,653		185,828		388,497	
3 投資有価証券売却損				52,848			
4 投資有価証券評価損		140,631				337,035	
5 関係会社有価証券 評価損						50,000	
6 ゴルフ会員権評価損						7,666	
7 特別退職金	注5	9,727		2,638,653		47,776	
8 貸倒引当金繰入額				469,888			
9 事業整理損	注6	131,353		137,617		709,173	
10 棚卸資産整理損	注7					225,852	
11 事業再開発費用	注8	112,041	612,815	41,520	3,541,203	189,949	2,009,279
税引前中間(当期) 純利益		1,617,766	2.2	1,377,799	2.0	4,178,074	2.8
法人税、住民税 及び事業税		1,797,000		30,000		3,716,000	
法人税等調整額		1,268,000	529,000	534,000	564,000	1,943,000	1,773,000
中間(当期)純利益		1,088,766	1.5	813,799	1.2	2,405,074	1.6
前期繰越利益		5,595,722		6,981,103		5,595,722	
中間配当額						757,612	
中間(当期)未処分 利益		6,684,489		7,794,902		7,243,185	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法によ っています。 その他有価証券 時価のあるものについては、 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定していま す。) 時価のないものについては、 移動平均法による原価法によ っています。 (2) 棚卸資産 総平均法による低価法によっ ています。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降 取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によっ ています。 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。 3 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認めら れる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(15年)による 定額法によりそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理して います。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同左 (2) 棚卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間会計期 間末において発生していると 認められる額を計上していま す。 過去勤務差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(15年)によ る定額法により費用処理して います。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法によ っています。 その他有価証券 時価のあるものについて は、決算日の市場価格等に 基づく時価法によっていま す。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定しています。) 時価のないものについて は、移動平均法による原価 法によっています。 (2) 棚卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上していま す。 過去勤務差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(15年)によ る定額法により費用処理して います。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(15年) による定額法によりそれぞれ</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(3) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p>	<p>期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(2) 役員退職引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 当事業年度の利益処分における租税特別措置法の準備金等の取崩額及び積立額の影響を反映させています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税と仮払消費税を相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(3)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が、平成14年4月1日以降に適用されることとなったため、当事業年度より同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度より適用されることとなったため、当事業年度より同会計基準及び適用指針によっています。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 797円63銭 1株当たり当期純利益 11円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,405,074千円 普通株主に帰属しない金額 (利益処分による取締役賞与金) 50,000千円 普通株式に係る当期純利益 2,355,074千円 期中平均株式数 216,394,846株</p>

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分についての将来分支給義務免除)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していません。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は4,957,840千円(利益)と見込まれます。但し、代行部分の</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分についての将来分支給義務免除)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は14,686,192千円です。また、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に定める経過措置を適用し、返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分についての将来分支給義務免除)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していません。経過措置を適用し、認可日において代行部分返上損益を計上したとすると、4,957,840千円の特別利益が計上されることとなります。ただし、</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>返還日までに株価水準等諸要因により変動の可能性があります。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産の「その他」のうち646千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としています。</p>	<p>計期間末日に行われたとすると、3,011,591千円の特別利益が計上されることとなります。ただし、代行部分の返還日までに株価水準等諸要因によりこの金額は大幅に変動する可能性があります。</p>	<p>実際の返還日までに、株価水準等諸要因によりこの金額は大幅に変動する可能性があります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 170,687,722千円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 170,412,773千円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 169,491,472千円
注2 圧縮未決算特別勘定 収用等により資産を譲渡したことに伴い、今後取得予定の代替資産の圧縮等に充てるための特別勘定です。	注2 圧縮未決算特別勘定	注2 圧縮未決算特別勘定
3 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。	3 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。	3 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。
(1) 関係会社	(1) 関係会社	(1) 関係会社
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,570,121千円 (20,963千米ドル)	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,262,366千円 (20,335千米ドル)	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,776,620千円 (23,100千米ドル)
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,704,140千円 (13,900千米ドル)	P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,602,000千円 (14,400千米ドル)	P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,670,780千円 (13,900千米ドル)
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. 50,000千円 481,100千円 (170,000千パーツ)	P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 11,125千円 (100千米ドル)	P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 12,020千円 (100千米ドル)
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 2,562,392千円 (20,900千米ドル)	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. 50,000千円 125,100千円 (45,000千パーツ)	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. 50,000千円 319,200千円 (114,000千パーツ)
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 367,800千円 (3,000千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 1,952,194千円 (17,547千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 2,228,402千円 (18,539千米ドル)
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 350,700千円 (3,500,000千ウォン)	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 111,250千円 (1,000千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 120,200千円 (1,000千米ドル)
(株)ナイガイシャツ 34,328千円 (280千米ドル)	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 339,850千円 (3,500,000千ウォン)	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 335,650千円 (3,500,000千ウォン)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
岩尾(株) 562,552千円	(株)ナイガイシャツ 26,700千円 (240千米ドル)	(株)ナイガイシャツ 28,848千円 (240千米ドル)
コンティネンタル・ テーベス(株) 147,000千円	岩尾(株) 518,646千円	岩尾(株) 630,481千円
辰栄工業(株) 868,970千円	コンティネンタル・ テーベス(株) 3,125,780千円	コンティネンタル・ テーベス(株) 147,000千円
東海紙工(株) 867,000千円	東海紙工(株) 833,800千円	辰栄工業(株) 910,570千円
日清紡テンペスト(株) 430,000千円	関西日清紡都市開発(株) 400,000千円	東海紙工(株) 868,000千円
関西日清紡都市開発(株) 800,000千円		関西日清紡都市開発(株) 800,000千円
(2) 関係会社以外 ニューハミルトン(株) 187,000千円	(2) 関係会社以外	(2) 関係会社以外 ニューハミルトン(株) 187,000千円
他社のリース債務に対し下記の とおり保証を行っています。 関係会社以外 NC MEC USA, INC. 3,769千円 (30千米ドル)	他社のリース債務に対し下記の とおり保証を行っています。 関係会社以外 NC MEC USA, INC. 3,420千円 (30千米ドル)	他社のリース債務に対し下記の とおり保証を行っています。 関係会社以外 NC MEC USA, INC. 3,696千円 (30千米ドル)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 4,092,678千円 無形固定資産 95,291千円</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 3,708,858千円 無形固定資産 94,174千円</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 8,430,603千円 無形固定資産 196,557千円</p>
注 2	注 2 固定資産売却益の主なものは、土地、建物及び構築物の売却益です。	注 2 固定資産売却益の主なものは、機械及び装置の売却益です。
注 3 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置の売却損です。	注 3 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置の売却損です。	注 3 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置の売却損です。
注 4 固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置161,140千円他の廃棄損です。	注 4 固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置138,008千円他の廃棄損です。	注 4 固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置301,841千円、建物及び構築物59,182千円の廃棄損です。
注 5 特別退職金は、早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。	注 5 特別退職金は、早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。	注 5 特別退職金は、早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。
注 6 事業整理損は、針崎工場・能登川工場閉鎖に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。	注 6 事業整理損は、浜松工場・富山工場の部分休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。	注 6 事業整理損は、浜松工場・富山工場の部分休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。
注 7	注 7	注 7 棚卸資産整理損は、会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。
注 8 事業再開費費用は、東京工場他の敷地の一部の再開発のために、旧施設の廃棄及び撤去等に要した費用です。	注 8 事業再開費費用は、東京工場他の敷地の一部の再開発のために要した費用です。	注 8 事業再開費費用は、東京工場他の敷地の一部の再開発のために、旧施設の廃棄及び撤去等に要した費用です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>24,656</td> <td>19,411</td> <td>5,245</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,716,694</td> <td>1,256,835</td> <td>459,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,741,350</td> <td>1,276,246</td> <td>465,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	24,656	19,411	5,245	工具・器具及び備品	1,716,694	1,256,835	459,858	合計	1,741,350	1,276,246	465,104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>22,211</td> <td>11,384</td> <td>10,827</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,236,074</td> <td>790,170</td> <td>445,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,258,285</td> <td>801,554</td> <td>456,730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	22,211	11,384	10,827	工具・器具及び備品	1,236,074	790,170	445,903	合計	1,258,285	801,554	456,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>18,074</td> <td>15,366</td> <td>2,708</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,507,829</td> <td>1,139,234</td> <td>368,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525,904</td> <td>1,154,600</td> <td>371,303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	18,074	15,366	2,708	工具・器具及び備品	1,507,829	1,139,234	368,594	合計	1,525,904	1,154,600	371,303
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車輛及び運搬具	24,656	19,411	5,245																																															
工具・器具及び備品	1,716,694	1,256,835	459,858																																															
合計	1,741,350	1,276,246	465,104																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車輛及び運搬具	22,211	11,384	10,827																																															
工具・器具及び備品	1,236,074	790,170	445,903																																															
合計	1,258,285	801,554	456,730																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車輛及び運搬具	18,074	15,366	2,708																																															
工具・器具及び備品	1,507,829	1,139,234	368,594																																															
合計	1,525,904	1,154,600	371,303																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 224,092千円 1年超 241,011千円 合計 465,104千円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 174,292千円 1年超 282,438千円 合計 456,730千円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 158,958千円 1年超 212,345千円 合計 371,303千円 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 173,596千円 減価償却費相当額 173,596千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 113,793千円 減価償却費相当額 113,793千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 311,280千円 減価償却費相当額 311,280千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		平成15年6月27日開催の第160回定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しています。 1 取得する株式の種類 普通株式  2 取得する株式の総数 10,000,000株(上限)  3 株式の取得価額の総額 5,000,000千円(上限)

(2) 【その他】

平成15年11月17日開催の取締役会において、次のとおり第161期中間配当金の支払を決議しました。

中間配当金の総額 756,628,625円

1株当たり中間配当額 3円50銭

支払請求権の効力発生日 平成15年12月9日  
並びに支払開始日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第160期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書		自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年7月8日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書		自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月4日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書		自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月2日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書		自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月8日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書		自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月4日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書		自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月2日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

日清紡績株式会社

取締役社長 指 田 禎 一 殿

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表が日清紡績株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日清紡績株式会社  
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

日清紡績株式会社

取締役社長 指 田 禎 一 殿

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 惠 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第160期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表が日清紡績株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日清紡績株式会社  
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第161期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。